



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 仁部 和浩 TEL 0952-24-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	20,201	1.7	2,394	27.9	2,604	24.3	1,816	26.9
2024年3月期第3四半期	19,866	11.3	1,872	92.8	2,095	63.9	1,431	52.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,818百万円 (2.2%) 2024年3月期第3四半期 1,779百万円 (62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	371.66	—
2024年3月期第3四半期	288.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,067	21,881	69.7
2024年3月期	31,398	21,101	66.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 21,640百万円 2024年3月期 20,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2025年3月期	—	60.00	—		
2025年3月期（予想）				90.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日(2025年2月5日)公表いたしました「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	3.3	3,300	22.5	3,600	18.8	2,600	24.4	531.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日(2025年2月5日)公表いたしました「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,896,558株	2024年3月期	5,028,658株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	74,965株	2024年3月期	74,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	4,887,513株	2024年3月期3Q	4,954,325株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費の高騰、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、DX推進等による生産性や品質の向上、トラック運送業務の一部自社運用、販売価格の適正化などに取り組んでまいりました。

その結果、電磁開閉器の需要は減少したものの、配電用自動開閉器や配電盤の需要が堅調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,201百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益は2,394百万円（同27.9%増）、経常利益は2,604百万円（同24.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,816百万円（同26.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は16,939百万円（同4.2%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、欧州環境機器などの海外向け需要が復調傾向にあるものの、取引先各社において在庫調整が行われたことが影響し、売上減となりました。

一方で、電力会社向け配電自動化子局につきましては、一部の電力会社において次世代型への更新や配電設備強化の動きが継続したことにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,583百万円（同0.9%減）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、継続的に回復してきた需要に加え、各種コストアップに伴う適正価格への転換に伴い、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備の取付工事の推進などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,711百万円（同6.9%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件や定期メンテナンス等の需要により、売上増となりました。

システム機器につきましては、排水処理施設に関する工事案件数の減少により売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は2,644百万円（同4.0%増）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、自動車業界の需要が減少したことから、売上高は2,178百万円（同5.9%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が減少したことから、売上高は962百万円（同23.9%減）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が増加したことから、売上高は121百万円（同220.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は20,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が548百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が690百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が618百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が71百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は21,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ780百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が877百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向等を勘案し、2024年11月1日に公表いたしました業績を修正しております。詳細につきましては本日(2025年2月5日)公表いたしました「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124,648	6,645,377
受取手形、売掛金及び契約資産	5,348,486	4,800,323
電子記録債権	1,088,273	1,154,970
商品及び製品	1,553,103	1,808,136
仕掛品	1,552,444	1,675,849
原材料及び貯蔵品	2,817,284	2,727,762
その他	1,283,455	1,225,605
流動資産合計	20,767,696	20,038,026
固定資産		
有形固定資産	5,925,703	6,616,493
無形固定資産	453,974	403,625
投資その他の資産		
その他	4,254,506	4,012,810
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	4,251,406	4,009,710
固定資産合計	10,631,084	11,029,828
資産合計	31,398,780	31,067,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,608	1,575,617
電子記録債務	1,879,576	1,914,785
短期借入金	328,000	350,000
未払法人税等	744,798	337,907
賞与引当金	821,654	448,411
完成工事補償引当金	12,706	14,491
その他	1,390,567	1,546,095
流動負債合計	7,371,912	6,187,309
固定負債		
退職給付に係る負債	2,792,333	2,863,648
その他	133,192	135,341
固定負債合計	2,925,525	2,998,989
負債合計	10,297,438	9,186,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	579,891
利益剰余金	16,564,803	17,441,821
自己株式	△73,207	△171,749
株主資本合計	19,971,405	20,749,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,363	515,398
為替換算調整勘定	311,461	341,474
退職給付に係る調整累計額	26,587	34,383
その他の包括利益累計額合計	906,412	891,255
非支配株主持分	223,524	240,740
純資産合計	21,101,342	21,881,556
負債純資産合計	31,398,780	31,067,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,866,360	20,201,451
売上原価	15,386,366	15,020,006
売上総利益	4,479,994	5,181,445
販売費及び一般管理費	2,607,532	2,786,447
営業利益	1,872,462	2,394,997
営業外収益		
受取利息	2,862	3,047
受取配当金	45,531	58,219
為替差益	101,584	49,661
鉄屑売却収入	6,273	6,706
保険戻戻金	—	21,515
その他	78,883	99,601
営業外収益合計	235,135	238,752
営業外費用		
支払利息	1,795	2,291
支払手数料	—	12,729
投資有価証券売却損	1,830	—
固定資産除却損	5,785	9,053
その他	2,675	4,787
営業外費用合計	12,088	28,862
経常利益	2,095,509	2,604,888
特別利益		
固定資産売却益	171	—
特別利益合計	171	—
税金等調整前四半期純利益	2,095,680	2,604,888
法人税等合計	636,536	770,799
四半期純利益	1,459,144	1,834,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,823	17,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,431,320	1,816,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,459,144	1,834,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,480	△53,000
為替換算調整勘定	98,532	30,012
退職給付に係る調整額	△4,805	7,795
その他の包括利益合計	320,206	△15,192
四半期包括利益	1,779,350	1,818,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747,723	1,801,324
非支配株主に係る四半期包括利益	31,626	17,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,248,861	2,314,572	1,264,998	37,928	—	19,866,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,697	268,252	1,001,495	194,304	△1,466,750	—
計	16,251,558	2,582,824	2,266,493	232,232	△1,466,750	19,866,360
セグメント利益	2,431,721	20,966	124,434	6,513	△711,174	1,872,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△711,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,939,121	2,178,597	962,218	121,514	—	20,201,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,907	298,973	1,022,630	190,730	△1,521,242	—
計	16,948,028	2,477,570	1,984,849	312,245	△1,521,242	20,201,451
セグメント利益	3,111,304	22,499	136,464	2,042	△877,312	2,394,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△877,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	531,462千円	543,531千円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。